

# 秋田の少子化政策 “ 2 0 0 9 版 ” ( 骨子 )

- 赤ちゃん誕生 8 0 0 0 人超 / 年の秋田を目指して -

秋田県少子化政策本部  
平成 21 年 10 月

# 秋田の少子化政策“2009版”(骨子)の概要

- 赤ちゃん誕生8000人超/年の秋田を目指して -

9月補正・・・太字

平成 21 年 10月 13日  
秋田県少子化政策本部

## A 雇用の受皿づくりと Aターンの促進

### 1. 産業経済基盤の再構築と雇用の拡大

自動車や環境・リサイクルなど高付加価値型産業群の育成  
既存企業の経営革新や創業の支援による雇用の拡大  
若者の県内就職につながる企業誘致の推進と企業立地の促進

### 2. 新規高卒者、大学等学卒者などの県内就職の促進

企業への求人要請、面談機会の提供  
農業、福祉、教育、建設など様々な分野での就業支援の検討  
技術専門学校等での職業訓練、若者の技術・技能習得支援  
企業での期間限定のトライアル雇用等の実施  
高校生への各種資格取得やスキルアップ支援  
合同就職面接会に参加する県内企業、県外学生への支援  
農業法人等において、雇用を継続しながら行われる就農  
トレーニング用施設の整備支援  
フロンティア農業者研修など実践研修の定員枠の拡大

### 3. Aターンの促進、住宅確保の支援

Aターン希望者の掘り起こし  
Aターン就職者の住宅確保支援  
定住支援ホームページの拡充

### 4. 県内就業を意識した職業観の醸成

県内の企業や職業を紹介する中学生向け啓発資料の作成  
中高生、教員等を対象とした企業見学会の開催  
ものづくり展示ホールの整備・運営

## B 結婚しやすい環境づくり

### 5. 出会いと結婚を支援する仕組みの創設

結婚支援センターの開設  
企業・団体とのネットワークづくり、結婚コーディネーター  
の育成により、出会いと結婚の支援  
出会いの場づくりに取り組む民間企業の支援

・結婚支援センターをNPO等に運営委託  
・結婚コーディネーターの配置  
.....結婚サポーターの養成、企業・団体の結婚支援  
ネットワークづくり、フォーラム等啓発対策

### 6. 企業による仕事と家庭の両立支援の促進

企業の取組を促進するためのインセンティブの検討  
両立支援に取り組む企業のPR

### 7. 結婚や家庭について学び考える機会の充実

高校生によるボランティア、インターンシップでの乳幼児  
ふれあい体験の拡大  
結婚や家庭について学び考える副読本の活用による意識醸成

## C 子育て・教育の充実

### 8. 安心して出産できる環境整備の促進

出産にかかわる経済的支援(母体健康保持、出産準備)の検討  
妊婦健康診査の公費負担の継続  
産科医療体制の充実  
不妊治療助成制度の拡充について検討  
助産師の活用(潜在助産師の復帰研修、院内助産所・外来等)

### 9. 子育て家庭に対する経済的支援の拡充

保育料や乳幼児医療費への助成制度の継続  
大学・短大への入学一時金の貸付制度の拡充

### 10. 保育機能の強化

病児・病後児保育の体制強化(サポーターの養成)  
認定こども園の普及拡大  
待機児童の解消のための乳児予約入所支援事業の検討  
24時間対応の病院内保育など事業所内保育所の整備促進

### 11. 地域力による子育て・教育支援の推進

協賛店の拡大による子育て優待サービスの拡充  
(あきた子育てふれあいカードの定着強化)  
地域子育て拠点の整備への助成  
NPO、ボランティア、サークル等への活動支援  
不登校・いじめ等相談体制の充実  
子育てに関する総合的な情報発信体制(HP、携帯サイト)

## D 少子化克服に向けた官民挙げての体制づくり

### 12. 官民合同による旗振りと行動母体の設立

“脱少子化ウェーブを巻き起こす”行動県民会議(仮称)  
の設置

・知事、各界やサポート団体トップで構成  
・啓発活動、関係団体との提携協定  
・県民フォーラム、TV特番等

### 13. 市町村が裁量を発揮して少子化対策に取り組む 交付金制度の創設

市町村少子化対策包括支援交付金制度(仮称)の創設

用途 ・市町村における少子化対策の推進体制づくり  
・市町村の裁量を活かした少子化対策の推進  
若者の地域定着、結婚支援、子育てサポ  
ート、多様な保育サービス、サポーター  
等の人材育成、放課後子ども教室、学校  
支援地域本部 など

・県・市町村協働政策会議で合議(10月13日)

### 14. 少子化対策応援ファンド(仮称)の創設

出資金や寄付金でファンドを造成し運用益により  
NPOやサークル等の子育て支援などの取組に助成

(事業資金)  
・県等の出資金の運用益  
・県民・団体の寄付金  
(預金商品の利子、募金等)  
(助成)  
・NPO、サークル、ボランティア  
団体、地域団体など

## ・ 少子化の現状

### 【少子化の進行】

減少が続いている出生数  
H15：8,062人      H20：7,421人  
出生率は14年連続で全国最下位  
H20：6.7‰（全国 8.7‰）  
合計特殊出生率は2年連続して全国平均以下（全国 36位）  
H20：1.32人（全国 1.37人）  
年少人口（15歳未満）の割合は、H20に初めて全国最下位に  
H20：11.5%（全国 13.5%）

### 【進む若年世代の県外流出】

高校卒業者（就職志望）の県内就職率  
H16年3月：70%      H21年3月：53%  
来春の県内就職希望者の求人数（8月末現在）  
求職の高校生：1,632人      求人数：881人（求人数の前年同月比 46%）  
社会動態における15歳～29歳の減少数  
H19      H20      5,064人（全体の81%）

### 【未婚化・晩婚化の進行】

20～39歳の未婚率  
・男性 H7：51%（全国 57%）      H17：57%（全国 59%）  
・女性 H7：35%（全国 44%）      H17：43%（全国 46%）  
平均初婚年齢  
・男性 H7      ↓      28.6歳（全国 28.5歳）  
          H20：29.8歳（全国 30.2歳）  
・女性 H7      ↓      26.3歳（全国 26.3歳）  
          H20：28.0歳（全国 28.5歳）

### 【十分とはいえない子育て環境】

妊娠・出産・育児・介護を理由に退職した労働者の再雇用特別措置制度の規定がある事業所  
・H17：17.6%      H20：23.9%  
保育所の待機児童数  
・H20：181人      H21：261人

#### 「結婚観に関する意識調査」 （H21年8月 県実施）

- ・結婚を希望している独身男女 [82%]
- ・交際している異性がない [63%]
- ・異性との出会いの機会が少ない [65%]
- ・出会いイベントへの参加意思 [63%]
- ・行政が結婚に関わることは、結婚しやすい環境づくりにつながる [65%]

## ・ これまで取り組んできた少子化対策

少子化対策については、「新あきた21子どもプラン（平成14～16年度）」、「あきたわか杉夢っ子プラン（平成17～21年度）」などを策定し、次代の社会を担う子どもたちが健やかに生まれ、育成される環境の整備に取り組んできた。

また、「あきた21総合計画」においては、少子化を本県の基本課題と位置づけ、「子育てに夢を持てる社会づくり」に向け、結婚・出産・子育てに夢や喜びを持ち、安心して子どもを生み育てることのできる環境づくりに取り組んできた。

出生順位にかかわらず就学前の全ての子どもを対象とした保育料助成や乳幼児医療助成、すこやか奨学金等の学費支援など、子育て・教育について、全国に比べて手厚い経済的支援策を講じてきた。

しかし、こうした取組にもかかわらず、合計特殊出生率は平成17年以降毎年順位を下げているなど、少子化傾向に歯止めがかかっていない。

## ・ 今後の少子化対策の推進方針

### 克服すべき4つの課題

#### （1）若年者の県外流出に歯止めを

- ・県内の雇用情勢は、来春の高校卒業予定者に対する県内の求人数が半減するなど、極めて厳しい状況。若年者の県外流出は、それ自体による人口の社会減という問題だけでなく、将来の自然減にもつながる大きな問題である。
- ・若年者の県外流出を出来るだけ食い止めるためには、安定した雇用の維持拡大が求められており、受け皿となる地域産業の活性化に重点的に取り組む必要がある。

#### （2）独身男女に出会いと結婚の機会を

- ・県の調査では、結婚したいと思っている独身男女の割合は82%と高いにも関わらず、異性との出会いの機会が少ないと考えている人の割合は65%となっており、結婚を希望する独身男女を地域ぐるみで応援する等、出会いや結婚支援にまで範囲を広げた体制を整える必要がある。

#### （3）安心とゆとりを持って子育てができる環境を

- ・産科・小児科医の減少、子育てにかかる経済的負担や不安感の増大、仕事と子育ての両立の困難など、安心して出産し子どもを育てる環境が悪化しており、これらの障害を早急に取り除き、地域全体で子どもを支えとともに、働きながら子育てしやすい環境づくりを強化する必要がある。

#### （4）社会全体で支える絆づくりを

- ・本県の急速な少子化の流れを変えるには、これまでの各施策をより効率的・効果的に推進するとともに、「少子化は社会全体で取り組むべき問題」との理解を県全体に広げ、県・市町村・企業・県民などあらゆる主体による総ぐるみの取組に繋げていくことが必要である。

### 対策の柱と拡充・強化の視点

#### A．雇用の受け皿づくりとAターン促進などによる若者の県内定着

- 1．産業経済基盤の再構築と雇用の拡大
- 2．新規高卒者の県内就職の促進
- 3．大学等卒者の県内就職、若者の就業・就農等の促進
- 4．Aターンの促進、住宅確保の支援
- 5．県内就業を意識した職業観の醸成

#### B．結婚しやすい環境づくり

- 1．出会いと結婚の支援
- 2．企業による仕事と家庭の両立支援の促進
- 3．結婚や家庭について学び考える機会の充実

#### C．子育て・教育の充実

- 1．安心して出産できる環境整備の促進
- 2．子育て家庭に対する経済的支援の拡充
- 3．保育機能の強化
- 4．地域力による子育て・教育支援の推進

#### D．少子化克服に向けた官民挙げての体制づくり

- 1．全ての県民が少子化克服に向けた行動を起こすための仕組みづくり
- 2．市町村との連携
- 3．少子化対策を応援する仕組みの構築



## A．雇用の受け皿づくりとAターン促進などによる若者の県内定着

### 1．対策の方向性

産業経済基盤の再構築と雇用の拡大  
新規高卒者の県内就職の促進  
大学等学卒者の県内就職、若者の就業・就農等の促進  
Aターンの促進、住宅確保の支援  
県内就業を意識した職業観の醸成

高校卒業者(就職志望)の県内就職率

・H16年3月 70%      H21年3月 53%

来春の県内就職希望者の求人数(7月末現在)

・求職の高校生1,631人      求人数 720人

求人数の前年同月比      49%

社会動態における15歳～29歳の減少数

・H19      H20      5,064人(全体の81%)

### 2．主な取組事項(下線太字は9月補正)

#### 【産業経済基盤の再構築と雇用の拡大】

成長分野への戦略的な産業展開支援  
電子部品・デバイス産業のパワーアップ  
輸送機械や医療機器・医薬品など新たなリーディング産業の育成  
環境調和型社会に向けた産業の集積      戦略的展開による食品産業の振興  
人・モノの交流促進によるビジネスの拡大

雇用の場の創出と拡大  
既存企業の経営革新や創業の支援による雇用の拡大  
若者の県内就職・定着に繋がる企業誘致の推進と企業立地の促進

#### 【新規高卒者の県内就職の促進】

新規高卒者の県内就職の促進  
県内の経済団体・企業への求人要請  
学校と地元企業による「新規高卒者就職情報交換会」の開催  
就職未内定者に対する県内企業とのマッチング機会の拡大  
農業、福祉、教育、建設など様々な分野での就業支援の検討  
**就職希望者の各種資格取得やスキルアップの支援**  
従業員10人未満の小規模事業者等を対象とした求人の掘り起こし

就職未決定者に対するセーフティネットの構築  
技術専門学校やテクノカレッジ等での技能習得や職業訓練の拡大  
県内企業における期間限定の試行的雇用など、トライアル雇用等の実施  
雇用基金を活用した雇用の場の創出と企業内研修の検討

#### 【大学等学卒者の県内就職、若者の就業・就農等の促進】

大学等学卒者の県内就職の促進  
県内就職希望登録者への就職情報誌等の提供、メールマガジンの発行  
**合同就職面接会等の面談機会の提供、県外学生の面接会参加支援**  
**県内企業の合同面接会等への参加支援**

若者の就業と職場定着の促進  
「早期離職防止プログラム」による高卒新入社員等への指導  
高卒者が就職しながら大学等で資格取得できるよう企業に対する支援  
求職者に対する個別カウンセリングの実施と就職後のフォロー  
若手就業者の専門知識・技能の習得支援、企業の若手専門技術者の確保支援  
若者の創業への支援

若者の就農促進  
**農業法人等で雇用を継続しながら行われる就農トレーニング用施設等の整備支援**  
フロンティア農業者研修など実践研修の定員枠の拡大  
就農相談員等による支援活動  
新規就農のために必要な機械・施設などハードの導入に対する助成  
離職者や非正規雇用者等を対象とする農業法人等での雇用研修の実施

#### 【Aターンの促進、住宅確保の支援】

Aターン就職や移住の促進  
Aターン希望者の掘り起こしとインターネット等での情報提供機能の強化  
高校卒業時からのAターン登録の推進  
営農技術・経営ノウハウ研修などの就農支援の充実  
秋田での実生活体験会の開催による移住の促進  
**移住の促進に向けて秋田の魅力を量・質共に拡大し市町村と協働で全国へ発信**  
若者視点からのまちづくりや若者のチャレンジ支援による県内定住の促進

住宅確保の支援による定住促進  
子育て・若者層世帯が利用しやすい公営住宅入居制度の拡充  
住宅取得時の低利融資や利子補給制度による支援の促進

#### 【県内就業を意識した職業観の醸成】

小中学生からの職業意識の形成  
県内企業や職業を紹介する小中学生向けの教材作成と授業での活用  
中学生と保護者を対象とした企業見学会やアドバイザーによる講習会の開催  
小中学校での職業体験学習の充実

学生等への県内企業や職業への理解度の向上  
高校生を対象とした職場見学会やセミナーなどの開催  
就職担当教員等に対する地元企業の理解促進のための説明見学会の実施  
**県内企業が製造している世界・全国レベルの製品等の展示・紹介**

## B．結婚しやすい環境づくり

### 1．対策の方向性

多くの独身男女が気軽に参加できる出会い・交流機会の提供

都市や農山漁村など地域の異なる実情に合わせた出会いと結婚の支援

男女の協力のもとで夢を持ち家庭を営む意味を考えることのできる環境づくり

#### （データ：「結婚観に関する意識調査」結果概要）

結婚を希望している独身男女	[ 82 % ]	交際している異性がない	[ 63 % ]
異性との出会い機会が少ない	[ 65 % ]	行政が結婚に関わることは、結婚しやすい環境づくりにつながる	[ 65 % ]
出会いイベントへの参加意思	[ 63 % ]		

### 2．主な取組事項（下線太字は9月補正）

#### 【出会いと結婚の支援】

結婚支援センター（仮称）の新設  
出会いと結婚を希望する独身男女を支援する「結婚支援センター（仮称）」を新設。指導的役割を担う「結婚コーディネーター」を配置し、地域でボランティアとして活動する「結婚サポーター」を養成。

出会いの機会を増やすため、多くの企業・団体が参加する「結婚支援ネットワーク」づくりや、地域が主体的に結婚支援に関わる体制づくりを促進。

独身男女や企業・団体の関係者、地域住民が少子化や結婚の問題に向き合い理解を深めるため、フォーラムやセミナーを企画・開催。

出会いの場づくりに取り組む民間企業・団体等の支援  
独身男女の出会いイベントを企画・運営する「すこやかあきた出会い応援隊（民間企業・団体等）」の活動を支援。

出会いを希望する独身男女に対し、「すこやかあきた出会い応援隊」によるイベント情報を配信。

#### 【企業による仕事と家庭の両立支援の促進】

企業の取組を促進するためのインセンティブの検討  
各種補助金の優先交付、金融機関による優遇融資制度、奨励金の支給など、企業の事情に合わせ選択できるインセンティブメニューを幅広く検討（企業ヒアリング等を実施し実態を把握）。

両立支援に取り組む企業のPR促進  
現行のPR（県ホームページへの掲載や紹介冊子の配付）に加え、さらに効果的な手法を検討。

#### 【結婚や家庭について学び考える機会の充実】

高校生による「乳幼児ふれあい体験」の拡大  
家庭を築き命を育む意味を考える機会として、高校生のボランティア活動、インターンシップでの「乳幼児ふれあい体験」を拡大実施。

副読本などの活用による家庭・家族・結婚に対する意識の醸成  
副読本やリーフレット等を活用し、幼少時から、家庭・家族の大切さを考える機会を設けながら、男女の協力や結婚に関する意識の自然な芽生えを促す。

（参考）………「出会いと結婚を支援する新たな仕組み」の概要

秋 田 県（少子化政策本部）

運営委託（NPO等公的活動団体）

結婚支援センター（仮称）

「結婚コーディネーター」を配置

「結婚サポーター」の養成・指導・助言  
企業・団体等による「結婚支援ネットワーク」の形成促進  
市町村・地域が主体的に支援を行う環境づくり  
少子化や結婚を考えるフォーラム、結婚支援セミナー等の企画・開催

「結婚サポーター」を養成

「結婚サポーター」… ボランティア（当初養成目標30～50名程度）

地域における出会いの支援や結婚に関する相談  
企業・団体等による出会いイベントへの支援  
地域の結婚希望者が自ら企画・開催する出会いの場づくりへの支援  
出会い希望者のコミュニケーションスキルアップ等の支援  
イベント開催時の男女のフォロー  
イベント情報配信など支援メニューのPR

「結婚サポーター」の活動フィールド

【結婚支援ネットワーク】 支 援 【出会いと結婚を希望する独身男女】

地域で、多くの企業・団体等の連携を促し、交流機会の拡大を図る

参加者  
企業、民間団体、国・県・市町村、地域等

各地域の独身男女  
（結婚支援ネットワークを構成する企業や民間団体等の独身男女を含む）



## C．子育て・教育の充実

### 1．対策の方向性

安心して出産できる環境整備の促進  
子育て家庭に対する経済的支援の充実  
保育機能の強化  
地域力による子育て・教育支援の推進

(データ)

出生数の減少： H15 8,062人 H20 7,421人  
産科・小児科医の不足： 産科医 H16 97人 H18 88人、小児科医 H16 130人 H18 122人  
子育てサポーター数： H15 540人 H20 1,005人

### 2．主な取組事項（下線太字は9月補正）

子育て等にかかる経済的支援のあり方については、今後の国の動向を踏まえ、内容を再検討。

#### 【安心して出産できる環境整備の促進】

妊婦が出産まで安心して過ごせるような環境づくり  
母体の健康保持と出産準備のための経済的支援の検討  
妊婦健康診査の公費負担の継続の検討  
(H22年度終了(9回分)の公費負担の継続)

産科医療体制の充実等  
産科医師等確保対策の充実  
(短時間勤務導入への支援等の就労環境整備、医学生へのアプローチ)  
不妊治療助成制度の拡充の検討  
・現行の助成制度(15万円/1回、助成回数：年2回、助成年数：5年間)

助産師の活用  
助産師の資質の向上。  
院内助産所、助産師外来の設置促進の検討

#### 【子育て家庭に対する経済的支援の拡充】

医療費にかかる経済的な負担の軽減  
乳幼児やひとり親家庭に対する医療費助成の検討

教育にかかる保護者の経済的な負担の軽減  
大学・短大入学一時金の貸与枠拡充の検討  
国際教養大学及び秋田県立大学における県内出身者を対象とした入学特待生制度の整備  
拡充の検討

#### 【保育機能の強化】

認定こども園普及拡大  
認定こども園の子育て支援機能に対する助成の検討

待機児童の解消  
認可外保育施設への運営費補助の検討  
乳児予約入所に対する支援策の検討  
(年度途中に生じる需要増に対応した保育士配置を可能とすることにより、待機児童の解消を図る。)

病児、病後児保育の体制強化  
病児、病後児に対応できるサポーターの養成  
病児・病後児保育事業支援の検討  
(年間利用者10人以下の病児・病後児保育、看護師等を常時1名配置)

預かり保育の拡充  
私立幼稚園の預かり保育推進事業支援の検討

事業所内保育所の整備促進  
病院内保育所設置への支援の検討  
(県単の補助対象の拡充、補助率の嵩上げ等)

#### 【地域力による子育て・教育支援の推進】

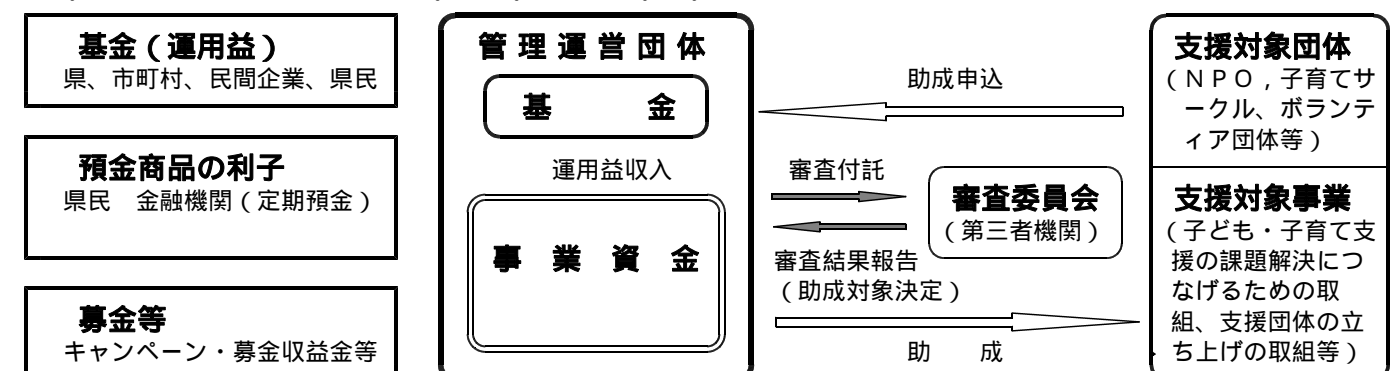
子育て家庭優待事業の普及拡大  
あきた子育てふれあいカードの普及・拡大

NPO、ボランティア、サークル等の活動支援  
子育てサポーター養成、フォローアップ事業の拡充  
児童クラブ指導員等のスキルアップのための臨床心理士等専門家による相談等の実施  
子育て支援NPO等の立ち上げ・活動の支援

地域との連携強化による支援  
マタニティ＆ママサポートを行う保育園等への登録制度創設の検討  
子ども教室・児童クラブの一体的運営等に必要な準備経費助成の検討  
賃貸等による子育て支援拠点等の整備費用の助成  
少子化対策応援ファンド(仮称)創設の検討  
不登校・いじめ等相談体制の充実

子育てに関する総合的な情報発信  
妊娠、出産から大学卒業まで、子育てをテーマとした総合的なホームページ及び携帯サイト開設の検討

(参考)少子化対策応援ファンド(仮称)の概要(案)



## D．少子化克服に向けた官民挙げての体制づくり

### 1．対策の方向性

全ての県民が、少子化の克服に向けて行動を起こすための仕組みづくり（官民合同による旗振りと行動母体の設立）  
市町村との十分な連携（市町村が裁量を発揮して少子化対策に取り組む交付金制度の創設）  
全ての県民が、少子化対策を応援する仕組みの構築（少子化対策応援ファンドの創設）

#### （データ）

県民意識調査（H20）政策優先順位  
「子育て環境」第3位 24.4%

### 2．主な取組事項（下線太字は9月補正）

#### 【全ての県民が少子化克服に向けた行動を起こすための仕組みづくり】

”脱少子化ウェーブを巻き起こす”行動県民会議の設置  
知事や市町村、経済界など各界や子育てサポート団体のトップなどを構成員とする、行動県民会議を設立し、官民挙げて少子化を克服する県民運動の展開。  
・少子化対策に関する県民フォーラムの開催やテレビ番組の制作放送、広報紙への掲載を行い、県民の意識を啓発  
・構成員の関係団体・企業などと協定し、各種団体・企業による、新規採用の拡大等若者定着支援、出会いの場づくりなど結婚促進、ノー残業デーなど仕事と家庭の両立支援、企業内保育所整備など出産・子育て環境整備など、少子化克服に向けた行動を促進  
秋田の少子化対策のキャッチフレーズや標語、育児の日を制定し、県内全域で、少子化克服のための行動を促進。  
マタニティファースト（妊婦優先）や子ども連れ優先などの運動を展開し、子育て家庭に優しい社会づくりを推進。

#### 【市町村との連携】

市町村少子化対策包括交付金制度（仮称）の創設  
都市部と農村部など、自治体によって子育て環境や課題が異なることから、市町村が地域の実態に沿って、少子化対策に裁量権を発揮できる交付金制度の創設。  
交付金の使途は、少子化対策のネットワーク形成など市町村の推進体制づくり、若者定着や結婚支援など市町村の裁量による少子化対策。  
制度の検討に当たっては、県・市町村協働政策会議で協議するなど、市町村の意向を十分に踏まえる。

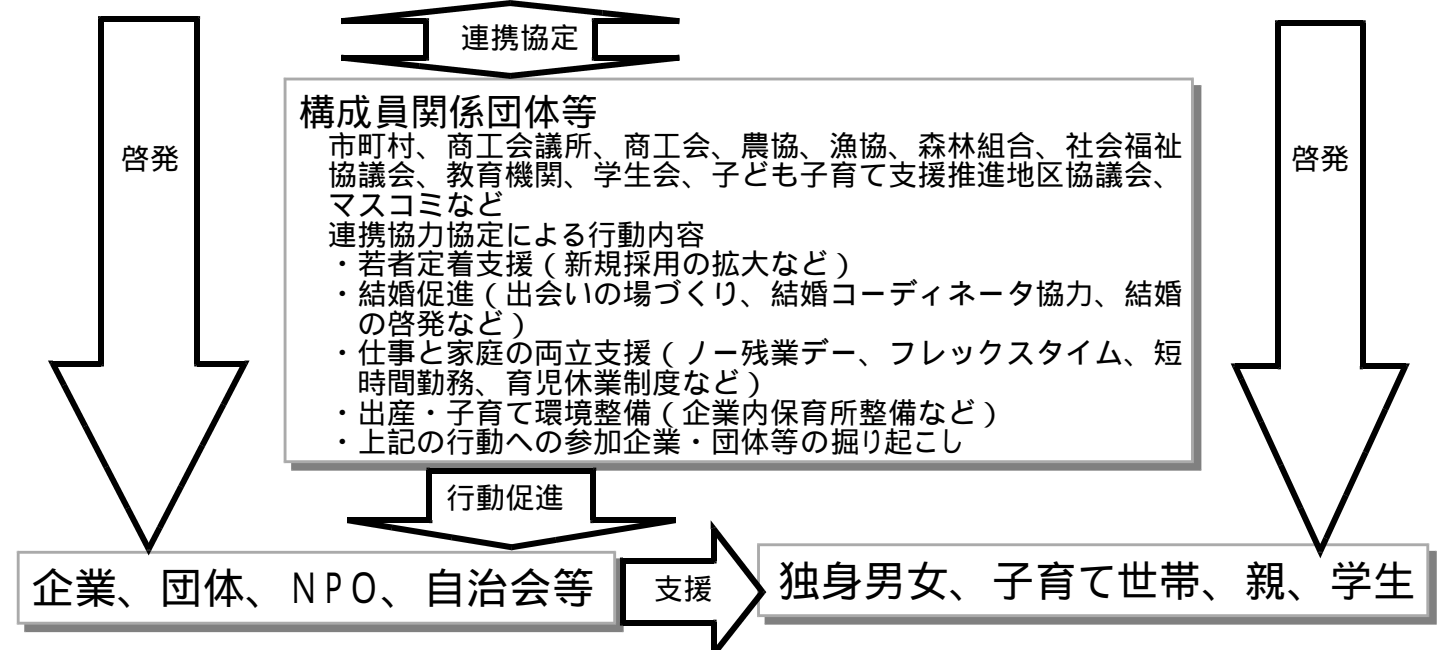
#### 【少子化対策を応援する仕組みの構築】

少子化対策応援ファンドの創設を検討（再掲）  
県等の拠出や県民・団体からの寄付金（預金商品の利子、募金等）でファンドを造成し、NPOやサークル等の子育て支援等の取組に対し助成。

（参考1）...”脱少子化ウェーブを巻き起こす”行動県民会議（仮称）の概要

#### 行動県民会議

若者定着・結婚・出産・子育ての啓発・支援（審議機関ではなく行動する機関）  
構成：市町村長、経済界、市民活動団体、教育機関、社会福祉協議会、民生・児童委員協議会、医師会、学生、子ども子育て支援推進地区協議会など各界の代表、身近なタレント、マスコミ  
行動内容：県民への啓発（行動開始フォーラム（講演会等）、TV番組、広報紙など）  
構成員関係団体等との連携協力協定による行動促進



（参考2）.....市町村少子化対策包括交付金制度（仮称）の概要

#### 交付金の使途

市町村の裁量で、地域の実情に即した少子化対策を実施。その財源に充てる。

市町村における少子化対策の推進体制づくり  
・ネットワーク形成  
・組織体制の強化  
・人材の育成、配置 など

市町村の実情に沿った少子化対策の実行  
・若者定着  
・子育ての支援ネットワークづくり  
・子育て・教育のサポート人材育成  
・仕事と育児の両立支援企業の取組支援  
・男女の出会いと結婚支援  
・出産・妊婦支援  
・放課後子ども教室、学校支援地域本部の取組支援 など

#### 検討日程

8月～  
市町村との意見調整

10月  
県・市町村協働政策会議で協議

22年度より実施